市 財 政 の 状 況

1　決算の概要

平成30年度三木市一般会計決算規模

歳入総額　310億9,892万1千円（前年度334億4,981万3千円）
歳出総額　308億2,480万9千円（前年度332億3,725万4千円）

決算規模は、前年度に比べ、歳入で23億5,089万2千円（7.0%）、歳出で24億1,244万5千円（7.3%）それぞれ減少した。この主な理由は、総合体育館建設工事費及び借換債の減によるものである。

歳入を主な項目で前年度と比較すると、市税は、土地の評価替えによる評価額の減により固定資産税が2億205万8千円（3.6%）減少するなど、全体で2億4,365万6千円（2.1%）減少した。ゴルフ場利用税交付金は、貴重な一般財源であるものの交付額の減少が続いており1,351万円（2.4%）減少した。地方交付税は、合併後10年を経過したことから一昨年度から合併算定替が段階的に縮小されているものの、障がい児の受入費用など扶助費の増加により普通交付税が1億4,071万5千円増加するとともに、7月豪雨等による災害復旧費の増加に対する措置として特別交付税も増加したことから、あわせて1億7,544万9千円(3.3%)増加した。国庫支出金は、総合体育館や別所ゆめ街道の整備などの事業完了や臨時福祉給付金の終了、道路等の公共施設の整備に係る社会資本整備総合交付金の減少などにより3億7,194万7千円（8.8%）減少した。県支出金は、認定こども園に係る負担金の増加等により1億5,011万9千円（7.2%）増加した。寄附金では、ふるさと納税寄附金の増加により7,633万7千円（37.8%）増加した。繰入金は、公共施設の維持補修の増加に伴い公共施設整備基金などを取り崩したことから1億5,004万4千円（149.7%）増加した。市債は、総合体育館の事業完了や借換債の減少などにより21億5,248万6千円（40.4%）減少した。

次に、歳出を性質別に増減率の大きいもので前年度と比較すると、災害復旧事業費は7月豪雨やその後の台風により大きな被害を受けた施設等の復旧のため2億2,323万3千円（294.4%）、積立金は、ふるさと納税寄附金が増加したことにより6,364万6千円（45.9%）それぞれ増加した。一方、普通建設事業費は、総合体育館の整備が完了したことなどにより21億7,722万9千円（52.8%）、公債費は、10年以上の長期借り入れに係る市債の借り換えが昨年度より減少したことなどにより7億5,989万2千円（17.1%）それぞれ減少した。

また、歳出を目的別に増減率の大きいもので前年度と比較すると、災害復旧費は、2億2,323万3千円（294.4%）、消防費は、7月豪雨災害等の配備要員に係る人件費の増加などで7,996万3千円（8.4%）、総務費は、住民情報システムのクラウド化やふるさと納税寄附金の増加に伴う返戻品など費用の増加により1億6,538万3千円（5.2%）それぞれ増加した。一方、教育費は、総合体育館の整備が完了したことなどにより13億2,478万3千円（32.0%）、労働費は、4,957万4千円（25.1%）、土木費は、別所ゆめ街道の整備完了などにより5億226万6千円（19.5%）、公債費は7億5,989万2千円（17.1%）それぞれ減少した。

この結果、一般会計の歳入歳出差引額は2億7,411万2千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源2億2,313万8千円を差し引いた実質収支は5,097万4千円の黒字となった。

一般会計に属する基金は、前年度繰越金の一部やふるさと納税寄附金など2億222万1千円を積み立てる一方、こころのふるさと三木応援基金や公共施設整備基金など合計2億5,000万円を取り崩したため、出納整理期間終了後の現在高は64億20万4千円となった。

一般会計の市債は、25億4,489万円の発行に対し、27億3,664万9千円の元金を償還したため、1億9,175万9千円減少し、年度末の現在高は387億6,012万6千円となった。

特別会計では、全体で歳入総額183億262万9千円、歳出総額179億9,989万5千円、歳入歳出差引額は3億273万4千円の黒字となったが、国民健康保険特別会計については1,859万円の収支不足が生じたため、当該不足額に令和元年度の歳入から繰上充用を行った。

企業会計の収益的収支については、水道事業会計において、収益面で人口減少や節水意識の向上などにより一般家庭用の給水量が減少したことにより給水収益が減少している。また費用面でも施設の運転管理業務委託内容の変更などにより委託料が増加したものの、当年度純損益は3億167万4千円の黒字を確保した。また、下水道事業会計においても、収益面で人口減少などにより下水道使用料が減少する一方、長期前受金戻入が増加、費用面では支払利息の減少などにより、当年度純損益は1億7,956万3千円の黒字となった。

一方、企業会計の資本的収支については、水道事業会計及び下水道事業会計ともに、支出額に対し収入額が不足したため、損益勘定留保資金等で補塡した。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律による財政健全化指標については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字額が発生していないため非該当であり、また、実質公債費比率は3.3％（3か年平均）、将来負担比率は41.5％といずれも早期健全化基準を下回った。

資金不足比率については、水道事業会計、下水道事業会計及び農業共済事業特別会計のいずれの会計においても資金不足額が発生していないため非該当となった。

(1)　一般会計

（単位：千円）

区　　分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
A 歳入総額	31,032,558	33,449,813	31,098,921
B 歳出総額	30,692,658	33,237,254	30,824,809
C 歳入歳出差引額 (A-B)	339,900	212,559	274,112
D 翌年度へ繰り越すべき財源	254,645	111,335	223,138
E 実質収支 (C-D)	85,255	101,224	50,974
F 単年度収支	△48,973	15,969	△50,250
G 積立金	73,618	48,532	55,567
H 繰上償還金	0	0	0
I 積立金取崩し額	0	0	0
J 実質単年度収支 (F+G+H-I)	24,645	64,501	5,317

(2)　国民健康保険特別会計

（単位：千円）

区　　分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
A 歳入総額	11,152,306	10,972,803	9,658,658
B 歳出総額	11,146,954	10,865,529	9,677,248
C 歳入歳出差引額 (A-B)	5,352	107,274	△18,590
D 繰越又は支払繰延等	0	0	0
E 療養給付費負担金等精算額	△28,342	△119,625	0
F 実質収支 (C-D)	5,352	107,274	△18,590
G 〃 (F+E)	△22,990	△12,351	△18,590
H 単年度収支	42,540	10,639	△6,239
I 積立金	8,560	2,781	107,278
J 積立金取崩し額	63,794	0	110,059
K 実質単年度収支 (H+I-J)	△12,694	13,420	△9,020
L 財源補填的な歳入歳出差引額	363,495	269,852	291,447
M 再差引 (F-L)	△358,143	△162,578	△310,037
N 〃 (G-L)	△386,485	△282,203	△310,037

(3)　介護保険特別会計

（単位：千円）

区　　分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
A 歳入総額	6,597,568	6,967,966	7,013,452
B 歳出総額	6,322,748	6,649,611	6,723,011
C 歳入歳出差引額 (A-B)	274,820	318,355	290,441
D 繰越又は支払繰延等	0	0	0
E 介護給付費負担金等精算額	△58,003	△103,217	△97,000
F 実質収支 (C-D)	274,820	318,355	290,441
G 〃 (F+E)	216,817	215,138	193,441
H 単年度収支	52,794	△1,679	△21,697
I 積立金	164,266	276,730	319,056
J 積立金取崩し額	0	65,539	103,202
K 実質単年度収支 (H+I-J)	217,060	209,512	194,157
L 財源補填的な歳入歳出差引額	0	0	0
M 再差引 (F-L)	274,820	318,355	290,441
N 〃 (G-L)	216,817	215,138	193,441

(4)　農業共済事業特別会計

（単位：千円）

区　　分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
A 歳入総額	58,983	62,254	75,544
B 歳出総額	58,425	62,245	75,519
C 歳入歳出差引額 (A-B)	558	9	25
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 (C-D)	558	9	25
F 単年度収支	270	△549	16
G 実質単年度収支	270	△549	16

(5)　後期高齢者医療事業特別会計

（単位：千円）

区　　分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
A 歳入総額	1,117,360	1,189,186	1,280,103
B 歳出総額	1,091,189	1,154,962	1,251,862
C 歳入歳出差引額 (A-B)	26,171	34,224	28,241
D 繰越又は支払繰延額	0	0	0
E 実質収支 (C-D)	26,171	34,224	28,241
F 単年度収支	1,856	8,053	△5,983
G 実質単年度収支	1,856	8,053	△5,983

(6)　学校給食事業特別会計

（単位：千円）

区　　分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
A 歳入総額	298,167	282,912	274,872
B 歳出総額	297,979	282,204	272,255
C 歳入歳出差引額 (A-B)	188	708	2,617
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 (C-D)	188	708	2,617
F 単年度収支	△9,822	520	1,909
G 積立金	8,000	188	728
H 積立金取崩し額	0	0	0
I 実質単年度収支 (F+G-H)	△1,822	708	2,637

(7)　企業会計

（単位：千円）

区　　分		収入総額	支出総額	差引収支額
水道事業会計	収益的収支	1,851,209	1,549,535	301,674
	資本的収支	134,850	491,848	△356,998
下水道事業会計	収益的収支	2,550,244	2,370,681	179,563
	資本的収支	1,586,854	2,366,322	△779,468

2　平成30年度一般会計歳入・歳出決算額内訳

(1)　歳　入

（単位：千円、％）

款	決算額	左の内訳 特定財源	左の内訳 一般財源	構成比	対前年度増減率
1　市税	11,247,846	0	11,247,846	36.2	△2.1
2　地方譲与税	259,138	0	259,138	0.8	1.3
3　利子割交付金	20,634	0	20,634	0.1	△1.0
4　配当割交付金	61,763	0	61,763	0.2	△17.5
5　株式等譲渡所得割交付金	48,781	0	48,781	0.2	△35.2
6　地方消費税交付金	1,381,425	0	1,381,425	4.4	5.1
7　ゴルフ場利用税交付金	542,323	0	542,323	1.7	△2.4
8　自動車取得税交付金	114,428	0	114,428	0.4	22.3
9　地方特例交付金	57,484	0	57,484	0.2	14.6
10　地方交付税	5,444,951	0	5,444,951	17.5	3.3
11　交通安全対策特別交付金	13,742	0	13,742	0.0	△7.1
12　分担金及び負担金	46,822	46,822	0	0.2	△19.4
13　使用料及び手数料	394,739	314,916	79,823	1.3	1.1
14　国庫支出金	3,855,262	3,855,262	0	12.4	△8.8
15　県支出金	2,248,895	2,216,953	31,942	7.2	7.2
16　財産収入	35,725	16,827	18,898	0.1	4.0
17　寄附金	278,393	258,142	20,251	0.9	37.8
18　繰入金	250,295	250,000	295	0.8	149.7
19　繰越金	212,558	90,171	122,387	0.7	△37.5
20　諸収入	1,413,627	1,211,498	202,129	4.5	△3.2
21　市債	3,170,090	1,874,300	1,295,790	10.2	△40.4
歳入合計	31,098,921	10,134,891	20,964,030	100.0	△7.0

(2) 歳 出

ア 性質別内訳

（単位：千円、%）

性質別		決算額	左の内訳 特定財源	左の内訳 一般財源	構成比	対前年度増減率
1 人件費		4,527,061	279,962	4,247,099	14.7	3.0
2 物件費		5,076,181	668,059	4,408,122	16.5	△0.2
3 扶助費		6,734,143	4,545,613	2,188,530	21.8	△0.8
4 補助費等		5,287,640	554,724	4,732,916	17.1	1.7
5 維持補修費		233,207	37,592	195,615	0.8	△0.8
6 普通建設事業費		1,944,074	1,628,756	315,318	6.3	△52.8
内訳	(1) 補助事業費	603,974	562,578	41,396	2.0	△64.1
	(2) 単独事業費	1,340,100	1,066,178	273,922	4.3	△45.1
7 災害復旧事業費		299,072	193,488	105,584	1.0	294.4
8 公債費		3,681,364	776,197	2,905,167	11.9	△17.1
9 積立金		202,221	150,101	52,120	0.7	45.9
10 投資出資及び貸付金		800,990	799,176	1,814	2.6	△5.0
11 繰出金		2,038,856	501,224	1,537,632	6.6	6.3
歳出合計		30,824,809	10,134,892	20,689,917	100.0	△7.3

イ 目的別内訳

（単位：千円、%）

款	決算額	左の内訳 特定財源	左の内訳 一般財源	構成比	対前年度増減率
1 議会費	216,253	0	216,253	0.7	0.4
2 総務費	3,341,203	723,724	2,617,479	10.8	5.2
3 民生費	11,527,125	5,490,102	6,037,023	37.4	△0.4
4 衛生費	1,844,900	282,346	1,562,554	6.0	△6.3
5 労働費	147,698	123,381	24,317	0.5	△25.1
6 農林業費	633,369	290,464	342,905	2.1	△2.1
7 商工費	1,361,474	769,668	591,806	4.4	△5.0
8 土木費	2,069,396	828,382	1,241,014	6.7	△19.5
9 消防費	1,036,529	167,388	869,141	3.4	8.4
10 教育費	2,817,409	475,887	2,341,522	9.1	△32.0
11 災害復旧費	299,072	207,353	91,719	1.0	294.4
12 公債費	3,681,364	776,197	2,905,167	11.9	△17.1
13 諸支出金	1,849,017	0	1,849,017	6.0	0.7
歳出合計	30,824,809	10,134,892	20,689,917	100.0	△7.3

3　繰越額等の状況

（単位：千円）

区　　分	1 継　続　費 逓次繰越額	2 繰越明許費 繰　越　額	3 事故繰越し 繰　越　額	合　計 (1～3) a	未収入 特定財源 b	b の 内 訳			翌年度に繰り越すべき財源 a－b
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1　普通建設事業費		448,510		448,510	359,099	99,078	192,200	67,821	89,411
(1)　補助事業費		212,159		212,159	197,078	99,078	98,000		15,081
(2)　単独事業費		236,351		236,351	162,021		94,200	67,821	74,330
2　災害復旧事業費		1,030,262		1,030,262	925,028	147,291	161,500	616,237	105,234
(1)　補助事業費		1,017,562		1,017,562	925,028	147,291	161,500	616,237	92,534
(2)　単独事業費		12,700		12,700					12,700
3　そ　の　他		65,326		65,326	36,833	5,249		31,584	28,493
合　計　(1～3)　A		1,544,098		1,544,098	1,320,960	251,618	353,700	715,642	223,138
未収入特定財源　B		1,320,960		1,320,960					
翌年度に繰り越すべき財源 A－B		223,138		223,138					

4　公営企業（法適）等に対する繰出し等の状況

（単位：千円）

会計別＼資金別		繰出し											繰入れ			
		1 負担金	2 補助金	3 出資金	4 貸付金	合計 (1～4) A	A の内訳 1 運転資金繰出	2 事務費繰出	3 建設費繰出	4 公債費財源繰出	5 赤字補填財源繰出	6 その他繰出	1 貸付金元利収入	繰入金 2 借入金的繰入	3 その他繰入	合計 (1～3)
公営企業会計等	(1) 水道事業	1,025				1,025			1,025							
	(2) 下水道事業	46,218	923,782			970,000		29,119		940,881						
	(3) 農業共済事業		16,285			16,285		16,285								
	計	47,243	940,067			987,310		45,404	1,025	940,881						

5　公営企業（法非適）等に対する繰出し等の状況

（単位：千円）

会計別＼資金別	繰出し							繰入れ		
	1 運転資金繰出	2 事務費繰出	3 建設費繰出	4 公債費財源繰出	5 赤字補填財源繰出	6 その他繰出	合計 (1～6)	1 借入金的繰入	2 その他繰入	合計 (1～2)
1 国民健康保険会計		101,475			255,144	472,851	829,470			
2 介護保険会計		212,862				738,395	951,257			
3 後期高齢者医療事業会計		28,825				221,021	249,846			
4 基金									250,000	250,000
5 財産区									295	295
合計		343,162			255,144	1,432,267	2,030,573		250,295	250,295

6　地方債現在高の状況

（単位：千円）

区分	平成29年度末現在高(A)	平成30年度発行額(B)	平成30年度元利償還額			(D)の財源内訳		差引現在高(A＋B－C)(E)	(E)の借入先別内訳	
			元金 (C)	利子	計 (D)	特定財源	一般財源等		財政融資資金・旧郵政公社資金	その他
1公共事業等債	679,263	112,000	44,679	5,066	49,745		49,745	746,584	99,160	647,424
2公営住宅建設事業債	1,174,308		138,232	20,154	158,386	150,997	7,389	1,036,076	618,452	417,624
3災害復旧事業債	102,858	79,600	9,841	150	9,991		9,991	172,617	172,617	
4全国防災事業債	251,866		14,577	540	15,117		15,117	237,289		237,289
5教育・福祉施設等整備事業債	3,027,835	126,200	87,947	22,932	110,879		110,879	3,066,088	1,688,279	1,377,809
6一般単独事業債	17,791,829	835,800	1,114,709	182,965	1,297,674		1,297,674	17,512,920		17,512,920
7公共用地先行取得等事業債	168,000		16,800	325	17,125		17,125	151,200		151,200
8財源対策債	513,305	79,700	70,423	6,008	76,431		76,431	522,582	149,237	373,345
9減税補填債	362,332		83,543	1,710	85,253		85,253	278,789	278,789	
10臨時財政対策債	13,677,046	1,295,590	876,227	64,144	940,371		940,371	14,096,409	7,834,347	6,262,062
11県貸付金	41,700	16,000	4,170	4	4,174		4,174	53,530		53,530
12病院事業債（一般会計出資債）	1,161,543		275,501	15,130	290,631		290,631	886,042		886,042
一般会計（小計）①	38,951,885	2,544,890	2,736,649	319,128	3,055,777	150,997	2,904,780	38,760,126	10,840,881	27,919,245
下水道事業会計	22,029,098	1,048,800	1,739,531	398,391	2,137,922	668,900	1,469,022	21,338,367	9,096,080	12,242,287
企業会計（小計）②	22,029,098	1,048,800	1,739,531	398,391	2,137,922	668,900	1,469,022	21,338,367	9,096,080	12,242,287
合計（①＋②）③	60,980,983	3,593,690	4,476,180	717,519	5,193,699	819,897	4,373,802	60,098,493	19,936,961	40,161,532
旧病院事業の清算のため一般会計が水道事業会計から借り入れた額 ④	1,600,000		100,000	16,000	116,000		116,000	1,500,000		1,500,000
実質的な地方債現在高（③－④）	59,380,983	3,593,690	4,376,180	701,519	5,077,699	819,897	4,257,802	58,598,493	19,936,961	38,661,532

7　債務負担行為の状況

（単位：千円）

区分	債務負担行為限度額 (A)	平成31年度以降の支出予定額 (B)	左の財源内訳				(B)のうち平成30年度末までに相手方の行為の履行があったもの等
			国県支出金	地方債	その他	一般財源等	
(1)　物件の購入等に係るもの	501,862	147,949				147,949	51,449
(2)　債務保証又は損失補償に係るもの	3,000,000						
(3)　その他	4,158,460	2,609,356				2,609,356	
合計	7,660,322	2,757,305				2,757,305	51,449

区分	平成30年度支出額 (C)	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源等
(1)　物件の購入等に係るもの	104,890	19,219			85,671
(2)　債務保証又は損失補償に係るもの					
(3)　その他	848,275				848,275
合計	953,165	19,219			933,946

８　財政指標（普通会計）

（単位：％）

区　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収支比率	（　97.5） 89.7	（　96.8） 89.5	（　97.0） 90.7	（　97.6） 91.2	（　98.7） 92.0

注）　（　）は、減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の経常収支比率

９　健全化判断比率及び資金不足比率

法３条関連　（単位：％）

区　分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実質公債費比率	単年度	6.7	4.1	3.8	3.6	2.4
	３か年平均	7.2	5.7	4.9	3.8	3.3
実質赤字比率	単年度	－	－	－	－	－
連結実質赤字比率	単年度	－	－	－	－	－
将来負担比率	単年度	55.6	43.1	44.7	45.0	41.5

注）「－」は、数値が生じていないことを示す。

法２２条関連　（単位：％）

区　分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資金不足比率	水道事業会計	－	－	－	－	－
	下水道事業会計	－	－	－	－	－
	農業共済事業会計	－	－	－	－	－

注）「－」は、数値が生じていないことを示す。

（参考）健全化判断比率に係る早期健全化基準等（単位：％）

	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	25.0	35.0
実質赤字比率	12.55	20.00
連結実質赤字比率	17.55	30.00
将来負担比率	350.0	

	経営健全化基準
資金不足比率	20.0